

経済・金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(22年12月) —総合指数が大幅低下する一方、コアは加速

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 総合指数は9%前半まで減速

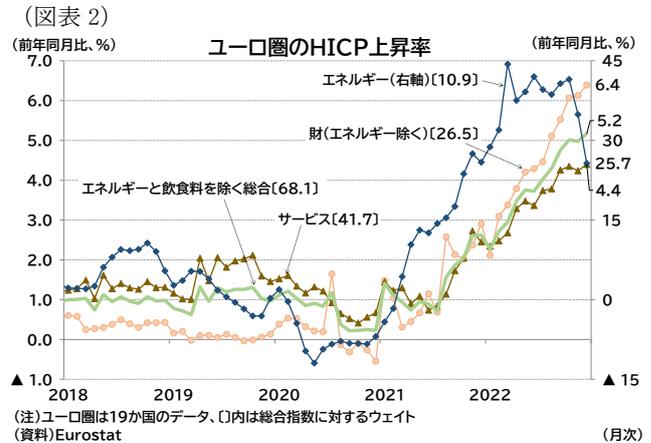
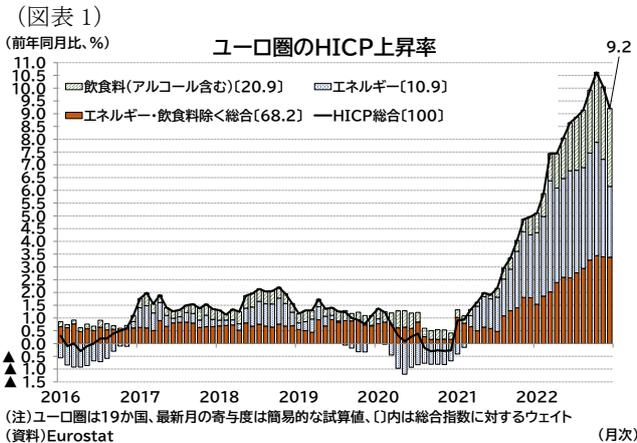
1月6日、欧州委員会統計局(Eurostat)は12月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices:EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

【総合指数】

- ・前年同月比は9.2%、市場予想¹(9.5%)を下回り、前月(10.1%)から減速(図表1)
- ・前月比は▲0.3%、予想(▲0.1%)を下回り、前月(▲0.1%)からマイナス幅が拡大した

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数²】

- ・前年同月比は5.2%、予想(5.1%)を上回り、前月(5.0%)から加速(図表2)
- ・前月比は0.6%、前月(±0.0%)から加速した



2. 結果の詳細: エネルギー主導で総合指数が低下する一方、コア指数は最高値を更新

22年12月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で9.2%となり、11月の10.1%から大幅に低下した。一方、「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は5.2%と11月(5.0%)から加速し、データ公表以来の最も高い伸び率を更新した。

以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

まず、コア部分である「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財

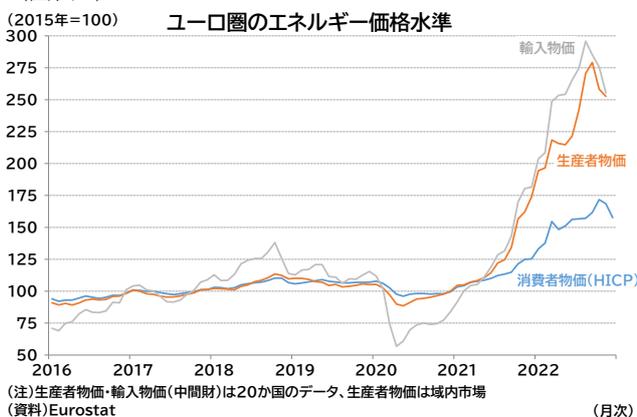
¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

² 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコール飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

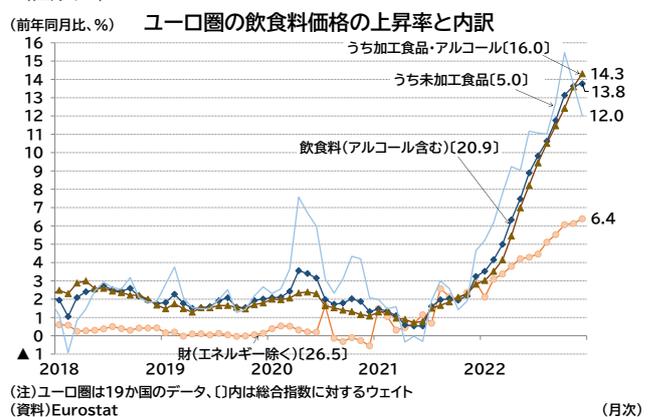
（飲食料も除く）」が10月6.1%→11月6.1%→12月6.4%、「サービス」（エネルギーを除く）が10月4.3%→11月4.2%→12月4.4%といずれも11月から上昇した（前掲図表2）。前年同月比寄与度では、「財」が1.64%ポイント程度、「サービス」が1.76%ポイント程度だった。

コア以外の部分では「エネルギー」が前年同月比で10月41.5%→11月34.9%→12月25.7%となり、11月に続き大幅に減速、21年10月（23.7%）以来の伸び率まで低下した。前月比でも▲6.5%と11月（▲1.9%）続き2か月連続のマイナスとなり、マイナス幅もかなり拡大した。上流のエネルギー価格高騰の落ち着き（図表3）や、政府の物価高対策が影響していると思われる。後者では、以下で見るように、12月は大国ドイツのインフレ率が大幅に低下しており、天然ガスや地域熱料金の支払軽減措置が影響していると思われる³。エネルギーの前年同月比寄与度は2.77%ポイント程度（11月は3.82%ポイント）まで低下したと見られる（前掲図表1）。

（図表3）

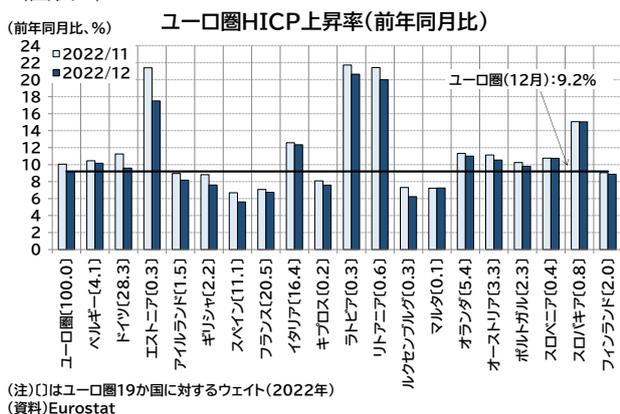


（図表4）

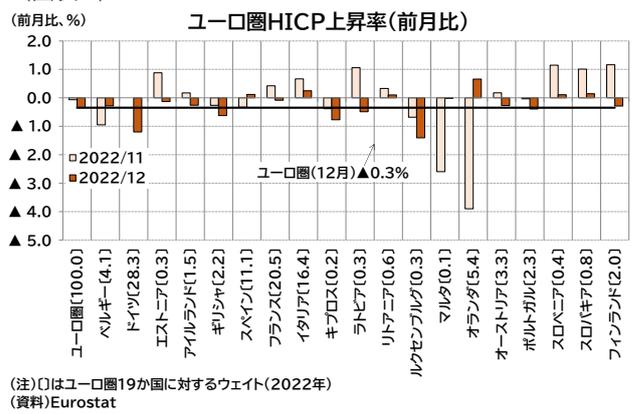


「飲食料（アルコール含む）」は、前年同月比で13.8%（11月13.6%）となり、やや加速傾向にある。飲食料のうち加工食品の伸び率は14.3%（11月13.6%）、未加工食品は12.0%（11月13.8%）となり、未加工食品のピークアウト感が鮮明となる一方、加工食品は加速傾向が続いている（図表4）。飲食料の前年同月比寄与度は3.05%ポイント程度（11月は2.84%ポイント）と見られ、エネルギーの寄与度を上回った。

（図表5）



（図表6）



国別のHICP上昇率では、12月は前年同月比で19か国中1か国が加速したのみで18か国は減速した（図表5）。また、前月比では19か国中6か国がプラスの伸び率だった（図表6）。

³ 12月は「つなぎ措置」という位置付けで、23年からはガス・地域熱代、電気代に上限が設定される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。